

高知県地場産業大賞審査要領

公益財団法人高知県産業振興センターが事務局を担う、「高知県地場産業大賞」の審査に関する事項を次のとおり定める。

第1条 審査の対象となる地場産品、活動

審査は、次の1号及び2号に該当する者を対象に行う。但し、事務局が必要に応じて行う応募書類の内容に関する質問に対して、指定された期日までに適切な回答を行わなかった者を除く。

- (1) 別途定める「高知県地場産業大賞募集要項(以下「募集要項」という。)」に規定する応募要件を満たす者
- (2) 募集要項に規定する期限内に、必要な書類のすべてを提出した者

第2条 審査の方法

審査は、別紙の「審査の視点」による各審査委員の専門的な判断に基づき、以下の方法により行う。

(1) 一次審査(書面審査)

- ① 各審査委員は、応募製品、活動の各審査項目について評価し、評価のコメントも記載する。
- ② 事務局は、各審査委員から得た評価点を合計し、評価点と評価意見を踏まえ、最終審査対象となる案件を選出する。
- ③ 次世代賞は応募のあった全案件について最終審査の対象とする。

(2) 最終審査(プレゼンテーション)

- ① 一次審査により選出された申請者、次世代賞の対象となる申請者は、応募製品、活動の内容についてプレゼンテーションを行う。ただし、申請者が最終審査会に参加できない場合は、高知県産業振興センター職員がプレゼンテーションを行うことができる。
- ② 審査委員は、プレゼンテーションに基づいて、各審査項目について評価し、評価のコメントも記載する。
- ③ 各審査委員の評価の集計結果に基づき、審査委員全員の合議により、高知県地場産業大賞、高知県産業振興計画賞、高知県地場産業賞、高知県地場産業奨励賞、高知県地場産業次世代賞を決定する。ただし、これによりがたい場合には、審査委員の合議により変更する。

第3条 表彰の内容

審査委員の合議により決定された「高知県地場産業大賞」の各賞について、高知県地場産業大賞実施要綱別表のとおり賞金、賞状、記念品を提供する。

附則

この審査要領は、令和4年2月8日から施行する。

【別紙】 審査の視点(地場産品)

商品力	優位性	類似品はあるか。ある場合、他社商品と比較してどこに優位性があるか。
	新規性・革新性	各消費者にとっての目新しさ(革新性)を有しているか。 既存のものとは異なり、先行して市場に導入されるなど、新規性はあるか。 特許等知的財産の取得はできているか。
	成長性	新規参入が少ない、売り手買い手の圧力が少ない、市場での競争力があることなどにより成長が期待できるか。 ターゲットとする市場は今後伸びる市場として期待できるか。 「自社の強み・技術」「市場のニーズ」を意識した商品となっているか。
	販売	売上金額・販売数量 ※製品の種類や特徴に応じて評価 売上高は伸びているか(売上伸び率)又は伸びる見通しか。
販売戦略	戦略性	対象とする市場をしっかりとらえ、進むべき方向性と達成に向けたシナリオが描かれているか。
	営業・生産体制・生産能力	売上目標又は販売数量の伸びに応じた営業・生産体制及び生産能力を有しているか。
地域活性化	地域貢献度	地域の雇用創出・所得向上をもたらしているか。
	県内産業への波及効果	県内企業や関連産業の発展(生産・加工・販売)等に好影響を与えているか、又は今後期待できるか。

審査の視点(活動)

活動内容	コンセプト	活動のコンセプトや考え方がしっかりしているか。
	新規性	これまでにない工夫がなされた活動であるか。 これまでの延長線や改良ではなく、目新しさがあるか。
	活動実績	活動者数・来場者・利用者・集客実績・話題性・地域での評価等
	成長性	組織活動として今後の広がりが期待できるか。 今後、持続可能な仕組みになっているか。
	戦略性	活動に戦略性はあるか。 情報発信が有効に行われているか。
地域活性化	地域貢献度	住民の利便性が向上するなど、地域の存続・再生・発展に繋がっているか。 雇用創出・所得向上をもたらしているか。 話題性の高さ等により地域ブランドの形成に貢献しているか。

	県内産業への波及効果	関連産業の発展等に好影響を与えているか、又は今後期待できるか。
活動と関連する商品・製品	販売(※)	売上金額・販売数量 ※商品・製品の種類や特徴に応じて評価

審査の視点(次世代賞)

活動内容	コンセプト	発想力・創意・工夫がされコンセプトや考え方がきちんと定まったものか。
	新規性	これまでにない工夫がなされた活動であるか。 これまでの延長線や改良ではなく、目新しさがあるか。
	活動実績	活動者数・来場者・利用者・集客実績・関連する商品等の売上金額・販売数量・話題性・地域での評価等
	成長性	組織活動として今後の広がりが期待できるか。 今後、持続可能な仕組みになっているか。
	PR活動	情報発信が有効に行われているか。
地域活性化	地域貢献度	地域の存続・再生・発展に繋がっているか。 雇用創出・所得向上をもたらしているか。 話題性の高さ等により地域ブランドの形成に貢献しているか。
	県内産業への波及効果	関連産業の発展等に好影響を与えているか、又は今後期待できるか。